



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社TBK  
コード番号 7277 URL <https://www.tbk-jp.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾方 馨

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 佐々木 健太郎 TEL 042-739-1473

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	56,659	5.9	903		841		332	
2023年3月期	53,522	4.5	628		623		2,065	

(注) 包括利益 2024年3月期 1,947百万円 ( %) 2023年3月期 756百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	11.68		1.2	1.6	1.6
2023年3月期	72.76		7.5	1.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 272百万円 2023年3月期 492百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	56,375	29,358	50.7	1,004.92
2023年3月期	52,179	27,529	51.6	947.66

(参考) 自己資本 2024年3月期 28,608百万円 2023年3月期 26,908百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,163	2,521	372	4,254
2023年3月期	2,539	3,847	958	3,924

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期		5.00		5.00	10.00	284	85.6	1.0
2025年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00		56.9	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	4.7	1,000	10.7	800	5.0	400	20.3	14.05

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 2 社 (社名) 東京精工株式会社、ティーピー  
アール株式会社

(注)特定子会社であった東京精工株式会社及びティーピーアール株式会社は、2024年1月1日付で当社を存続会社とする吸収合併方式により解散しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	29,424,635 株	2023年3月期	29,424,635 株
期末自己株式数	2024年3月期	956,258 株	2023年3月期	1,030,471 株
期中平均株式数	2024年3月期	28,457,901 株	2023年3月期	28,387,462 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	26,607	2.6	423		79		1,557	
2023年3月期	25,928	0.8	1,008		134		1,607	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	54.72	
2023年3月期	56.62	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	29,323		16,943		57.8		595.16	
2023年3月期	26,087		15,044		57.7		529.85	

(参考) 自己資本 2024年3月期 16,943百万円 2023年3月期 15,044百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行されるなど、経済活動の正常化に向けた動きが見られました。一方、海外におきましては、ウクライナや中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりや、世界的な原材料・エネルギー価格の高騰、円安による物価上昇の継続など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連するトラック製造業界は、世界的な半導体不足などの部品不足の影響を受けた状態から回復し、普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、67,619台と前年度比22.8%の増加となりました。また、アセアン向けを中心とした輸出は堅調に推移いたしました。一方、中国においては不動産業不振の長期化などにより、中国経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度における売上高は56,659百万円（前年度比5.9%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は903百万円（前年度は営業損失628百万円）、経常利益は841百万円（前年度は経常損失623百万円）、特別利益に関しまして、当社は、政策保有株式の縮減を表明しており、2023年12月に1銘柄、2024年2月に1銘柄、2024年3月に1銘柄を売却することを決議しており、実施したことにより、投資有価証券売却益331百万円を計上しております。また、落雷事故に伴う受変電設備の損害及び復旧工事費用等に対する保険金の受領に伴い、受取保険金366百万円を計上しております。特別損失に関しましては、受取保険金に対して圧縮記帳を実施し、固定資産圧縮損283百万円を計上しております。親会社株主に帰属する当期純利益332百万円（前年度は親会社株主に帰属する当期純損失2,065百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本における売上高は、31,256百万円（前年度比1.8%増）、営業利益は、152百万円（前年度は営業損失425百万円）となりました。半導体などの部品不足の影響から回復したものの、一部完成車メーカーの受注減の影響を受け、売上は横ばいとなりました。一方、原材料及び燃料価格高騰による、コスト上昇については、販売価格への転嫁も見られ、営業利益増加の要因となりました。

アジアにおける売上高は、19,804百万円（前年度比8.0%増）、営業利益は、1,002百万円（前年度比7.1%増）となりました。タイにおいては、金利上昇やインフレの影響により需要が減退しているものの、新規商権の獲得により売上が増加しました。インドにおいては、政府による積極的なインフラ投資による好調な内需により、堅調に推移いたしました。

中国における売上高は、5,923百万円（前年度比40.9%増）、営業損失は、69百万円（前年度は営業損失728百万円）となりました。インフラ投資や不動産投資の停滞等が続いている中、売上は昨年対比回復してきておりますが、依然として中国経済は不動産不況による景気低迷により、不透明な状況が続いております。

北米における売上高は、4,178百万円（前年度比1.1%減）、営業損失は、34百万円（前年度は営業損失449百万円）となりました。受注は昨年度同様であったものの、材料等のコスト上昇分の価格転嫁やコスト削減が進み、営業損失が大幅に減少しました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

総資産については、前年度末比8.0%増の56,375百万円（前連結会計年度末は、52,179百万円）となり4,195百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、受取手形および売掛金の増加2,035百万円及び有形固定資産の増加1,113百万円に、棚卸資産の増加870百万円を加味したことによるものであります。

#### (負債)

負債については、前年度末比9.6%増の27,017百万円（前連結会計年度末は、24,650百万円）となり2,367百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、支払手形及び買掛金の増加1,638百万円に、繰延税金負債の増加562百万円を加味したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産については、前年度末比6.6%増の29,358百万円（前連結会計年度末は、27,529百万円）となり1,828百万円増加いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定の増加888百万円及びその他有価証券評価差額金の増加422百万円に、親会社株主に帰属する当期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加190百万円を加味したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末51.6%から50.7%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,254百万円となりました。なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

## （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,163百万円（前年度は2,539百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益1,166百万円に減価償却費3,186百万円、仕入債務の増加1,395百万円及び売上債権の増加1,612百万円を加味したことによるものであります。

## （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,521百万円（前年度は3,847百万円の使用）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,411百万円及び投資有価証券の売却による収入594百万円によるものであります。

## （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、372百万円（前年度は958百万円の収入）となりました。この主な要因は、短期借入金及び長期借入金の有利子負債が合計で159百万円減少したことと配当金の支払額141百万円によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第84期 2020年3月	第85期 2021年3月	第86期 2022年3月	第87期 2023年3月	第88期 2024年3月
自己資本比率 (%)	51.2	52.7	55.4	51.6	50.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.1	26.0	20.9	15.2	19.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	1.5	1.7	3.5	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.9	31.2	31.4	12.5	10.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

当社は、2022年4月～2025年3月までの3か年を対象とする第15次中期経営計画を公表しております。持続的な成長ビジョンを描くため、「Challenge to the future～未来への挑戦～」を活動スローガンに掲げ、「企業価値向上の取り組み」「新領域への挑戦」「ESG経営の取り組み」を重点方針と捉え、取り組んでおります。

当社を取り巻く環境としましては、国内では各社バックオーダー解消と新型へのモデルチェンジ前の駆け込み需要が終息した事、海外ではタイにおけるローン審査厳格化等に伴う需要減により国内外共に減収が見込まれます。また、中国事業の回復も想定より遅く当初目標から大きく需要減となります。以上を踏まえて、2024年度の経営目標を引き下げることにいたしました。詳細につきましては、本日公表しております「第15次中期経営計画経営目標の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

以上により、現時点における通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売 上 高	54,000百万円
営 業 利 益	1,000百万円
経 常 利 益	800百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	400百万円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付け、長期的に安定した収益基盤・健全で効率的な財務基盤を確立したうえで、安定配当の継続と収益状況に応じた利益還元をすることを基本方針としております。

第15次中期経営計画期間内においては、配当性向の従来目標10%引き上げて積極的な株主還元を努める方針であることから、配当性向40%を目指してまいります。なお、当事業年度の期末配当金につきましては、2024年5月14日開催の取締役会において1株につき5円とさせていただきました。中間配当は5円のため、年間配当金は1株当たり10円となります。内部留保資金につきましては、今後予測されるM&Aを含めた戦略的投資、新規事業を含む新規投資に備え内部留保の充実を図るとともに、設備・開発投資へ充当してまいりたいと考えております。また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金4円、期末配当金4円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,939	4,269
受取手形	472	1,456
電子記録債権	790	742
売掛金	12,083	13,135
棚卸資産	7,775	8,646
未収還付法人税等	157	56
その他	898	769
貸倒引当金	△11	△0
流動資産合計	26,105	29,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,478	5,219
機械装置及び運搬具（純額）	7,858	9,816
土地	3,434	3,589
建設仮勘定	4,029	2,209
その他（純額）	1,139	1,219
有形固定資産合計	20,940	22,054
無形固定資産		
ソフトウェア	125	144
のれん	32	—
その他	69	71
無形固定資産合計	227	215
投資その他の資産		
投資有価証券	3,065	3,413
関係会社出資金	1,397	1,200
関係会社長期貸付金	78	83
繰延税金資産	219	210
その他	160	139
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	4,905	5,031
固定資産合計	26,074	27,300
資産合計	52,179	56,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,703	7,342
電子記録債務	2,592	2,612
短期借入金	7,075	7,542
リース債務	67	40
未払法人税等	112	154
賞与引当金	605	705
製品保証引当金	79	80
役員株式給付引当金	82	62
設備関係支払手形	126	409
その他	2,180	1,935
流動負債合計	18,625	20,884
固定負債		
長期借入金	1,730	1,455
リース債務	76	44
繰延税金負債	1,202	1,764
退職給付に係る負債	2,890	2,750
その他	123	117
固定負債合計	6,024	6,132
負債合計	24,650	27,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	264	264
利益剰余金	18,536	18,726
自己株式	△453	△419
株主資本合計	22,965	23,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,079	1,501
土地再評価差額金	20	20
為替換算調整勘定	2,839	3,728
退職給付に係る調整累計額	3	169
その他の包括利益累計額合計	3,942	5,419
非支配株主持分	621	749
純資産合計	27,529	29,358
負債純資産合計	52,179	56,375



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	53,522	56,659
売上原価	49,151	50,678
売上総利益	4,371	5,981
販売費及び一般管理費	5,000	5,078
営業利益又は営業損失(△)	△628	903
営業外収益		
受取利息	8	30
受取配当金	136	158
助成金収入	130	105
為替差益	349	79
その他	109	178
営業外収益合計	733	552
営業外費用		
支払利息	215	296
支払手数料	5	—
持分法による投資損失	492	272
その他	15	44
営業外費用合計	728	613
経常利益又は経常損失(△)	△623	841
特別利益		
固定資産売却益	38	1
投資有価証券売却益	—	331
受取保険金	—	366
特別利益合計	38	699
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産廃棄損	0	0
固定資産圧縮損	—	283
投資有価証券評価損	103	—
災害による損失	—	89
特別損失合計	105	374
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△690	1,166
法人税、住民税及び事業税	271	361
法人税等調整額	999	403
法人税等合計	1,270	765
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,961	401
非支配株主に帰属する当期純利益	104	68
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,065	332

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,961	401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	422
為替換算調整勘定	830	878
退職給付に係る調整額	167	170
持分法適用会社に対する持分相当額	76	75
その他の包括利益合計	1,204	1,546
包括利益	△756	1,947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△892	1,809
非支配株主に係る包括利益	136	138

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,617	264	20,800	△463	25,219
当期変動額					
剰余金の配当			△198		△198
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,065		△2,065
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				10	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,264	9	△2,254
当期末残高	4,617	264	18,536	△453	22,965

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	948	20	1,963	△162	2,769	490	28,479
当期変動額							
剰余金の配当							△198
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△2,065
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130	—	876	166	1,172	131	1,304
当期変動額合計	130	—	876	166	1,172	131	△950
当期末残高	1,079	20	2,839	3	3,942	621	27,529

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,617	264	18,536	△453	22,965
当期変動額					
剰余金の配当			△142		△142
親会社株主に帰属する当期純利益			332		332
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				33	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	190	33	223
当期末残高	4,617	264	18,726	△419	23,188

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,079	20	2,839	3	3,942	621	27,529
当期変動額							
剰余金の配当							△142
親会社株主に帰属する当期純利益							332
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	422	—	888	165	1,476	128	1,604
当期変動額合計	422	—	888	165	1,476	128	1,828
当期末残高	1,501	20	3,728	169	5,419	749	29,358

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△690	1,166
減価償却費	3,235	3,186
のれん償却額	88	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△163	85
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	42	1
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	27	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△40	6
受取利息及び受取配当金	△144	△188
支払利息	215	296
持分法による投資損益 (△は益)	492	272
固定資産売却損益 (△は益)	△37	△0
固定資産廃棄損	0	0
固定資産圧縮損	—	283
受取保険金	—	△366
災害による損失	—	89
助成金収入	△130	△105
投資有価証券評価損益 (△は益)	103	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△227	△1,612
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△635	△597
仕入債務の増減額 (△は減少)	641	1,395
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△140	163
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△75	60
未払金の増減額 (△は減少)	58	△166
その他	202	△576
小計	2,822	3,439
利息及び配当金の受取額	144	188
利息の支払額	△203	△294
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△354	△275
助成金の受取額	130	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,539	3,163
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,950	△3,411
有形固定資産の売却による収入	134	11
無形固定資産の取得による支出	△23	△73
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	—	594
貸付金の回収による収入	0	—
保険金の受取額	—	366
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,847	△2,521
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,457	2,623
短期借入金の返済による支出	△1,144	△2,284
長期借入れによる収入	1,125	700
長期借入金の返済による支出	△1,145	△1,197
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△4	△2
配当金の支払額	△199	△141
その他	△128	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	958	△372
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△289	329
現金及び現金同等物の期首残高	4,213	3,924
現金及び現金同等物の期末残高	3,924	4,254

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT) )

当社は、2019年6月20日開催の第83回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を含みます。）及び執行役員（以下、取締役とあわせて「取締役等」といいます。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員に関しては、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、また、社外取締役に 대해서는、当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けることを目的とし、業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust) )」 (以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規則に従って、当社株式が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末414百万円、928千株、当連結会計年度末381百万円、853千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外において主に自動車部品等を製造・販売しており、各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域に適した包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「中国」、「北米」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主に自動車部品等を製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	中国	北米	合計	調整額 (注1, 3)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高							
(1)外部顧客への売上高	29,537	17,770	2,000	4,214	53,522	—	53,522
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,155	569	2,204	10	3,939	△3,939	—
計	30,693	18,339	4,204	4,224	57,462	△3,939	53,522
セグメント利益又は損 失(△)	△425	936	△728	△449	△667	38	△628
セグメント資産	24,485	19,211	10,406	2,932	57,035	△4,855	52,179
その他の項目							
減価償却費	881	1,714	453	185	3,235	—	3,235
持分法適用会社への 投資額	—	—	1,397	—	1,397	—	1,397
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,002	2,923	339	25	4,291	—	4,291

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額38百万円には、セグメント間取引消去170百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△131百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△4,855百万円には、セグメント間消去額△8,892百万円と、各セグメントに配分していない全社資産4,037百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、投資有価証券によるものであります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	中国	北米	合計	調整額 (注1, 3)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	29,724	19,242	3,517	4,174	56,659	—	56,659
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,532	561	2,406	3	4,502	△4,502	—
計	31,256	19,804	5,923	4,178	61,162	△4,502	56,659
セグメント利益又は損 失 (△)	152	1,002	△69	△34	1,051	△148	903
セグメント資産	25,054	20,386	12,155	3,095	60,692	△4,316	56,375
その他の項目							
減価償却費	822	1,671	501	191	3,186	—	3,186
持分法適用会社への 投資額	—	—	1,200	—	1,200	—	1,200
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	954	2,013	295	78	3,342	—	3,342

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△148百万円には、セグメント間取引消去△41百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△106百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△4,316百万円には、セグメント間消去額△9,038百万円と、各セグメントに配分していない全社資産4,721百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、投資有価証券によるものであります。



## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	インド	中国	北米	ヨーロッパ	合計
27,588	14,582	3,023	2,029	4,967	1,331	53,522

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	インド	中国	北米	合計
5,395	9,688	1,135	3,642	1,079	20,940

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	10,237	日本
三菱ふそうトラック・バス株式会社	4,650	日本
株式会社小松製作所	1,863	日本

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	インド	中国	北米	ヨーロッパ	合計
28,522	15,704	3,324	3,518	4,447	1,142	56,659

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	インド	中国	北米	合計
5,548	10,305	1,540	3,615	1,043	22,054

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	10,002	日本
三菱ふそうトラック・バス株式会社	5,158	日本
日野自動車株式会社	2,249	日本

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	中国	北米	合計	全社・消去	合計
当期償却額	88	—	—	—	88	—	88
当期末残高	32	—	—	—	32	—	32

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	中国	北米	合計	全社・消去	合計
当期償却額	32	—	—	—	32	—	32
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	947.66円	1,004.92円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△72.76円	11.68円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,065	332
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(百万円)	△2,065	332
期中平均株式数(千株)	28,387	28,457

3. 「1株当たり純資産額」の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末928千株、当連結会計年度末853千株)。また、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度935千株、当連結会計年度864千株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。